

## 計算書類に対する注記（法人全体）

社会福祉法人 下水流福祉会

### 1. 継続事業の全体に関する注記

該当なし

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- 満期保有目的の債券等・・・償却原価法（定額法）
- 上記以外の有価証券で時価のあるもの・・・決算日の市場価格に基づく時価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては旧定額法、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては定額法により計算している。

#### (3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・独立行政法人福祉医療機構に加入しているため計上していない。

### 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 4. 法人が採用する退職給付制度

当法人は独立行政法人福祉医療機構に加入し、同機構からの給付金をもって退職金としている。

### 5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（第 1 号の 1 様式、第 2 号の 1 様式、第 3 号の 1 様式）
- (2) 事業区分内訳表（第 1 号の 2 様式、第 2 号の 2 様式、第 3 号の 2 様式）  
当法人は社会福祉事業のみを行っているので、作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第 1 号の 3 様式、第 2 号の 3 様式、第 3 号の 3 様式）  
当法人は拠点が 1 つなので作成していない。
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表（第 1 号の 3 様式、第 2 号の 3 様式、第 3 号の 3 様式）  
当法人は収益事業を行っていないので作成していない。
- (5) 拠点区分における計算書類（第 1 号の 4 様式、第 2 号の 4 様式、第 3 号の 4 様式）

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

下水流福祉会拠点

- 1)本部サービス区分
- 2)しもずる保育園サービス区分
- 3)しもずる児童クラブサービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	103,946,556	0	6,872,445	97,074,111
計	103,946,556	0	6,872,445	97,074,111

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規程による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物(基本財産)	97,074,111円
計	97,074,111円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金	
(1年以内返済予定額を含む)	19,180,000円
計	19,180,000円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基)	184,857,750	87,783,639	97,074,111
建物(固)	22,360,665	13,158,535	9,202,130
構築物	9,007,718	2,306,495	6,701,223
車両運搬具	297,625	297,623	2
器具・備品	11,681,392	9,569,480	2,111,912
ソフトウェア	1,424,403	681,026	743,377

計	229,629,553	113,796,798	115,832,755
---	-------------	-------------	-------------

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の社債の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第3回利払繰延条 項・期限前償還条項 付無担保社債（劣後 特約付）	17,000,000	17,000,000	0
計	17,000,000	17,000,000	0

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするための必要な事項

該当なし